

しごと・ひと・まちが躍動する国際海事都市“IMABARI”



「今治海事都市発展ビジョン」策定



今治市合併20周年記念事業グランドフィナーレイベント

今治市

時代の変化に対応した成長へ

今治市は2005年1月、旧今治市と越前郡11町村が合併して新たに誕生した。その際、海運造船、船舶工業などの海事産業と、それを支える金融、教育、検査機関などが集積した日本最大の海事都市を前面に打ち出した。同時に、『今治海事都市構想』も策定。同構想は、海事産業の歴史文化や地域貢献への認知向上も目指し、新時代に向けた『海事都市今治』の創造に向け、①次世代の人材育成②海事クラスターの構築③海事文化の振興と交流の促進の三つの基本方針を軸とした。

今回、同構想の策定から約20年が経過し、一定の成果を得た中で、『今治海事都市発展ビジョン』を新たに策定した。海事産業や今治市を取り巻く環境が大きく変化したことを受け、この先20年を見据えた海事都市今治の在り方を取りまとめた。

同ビジョンでは、将来像として「しごと・ひと・まちが躍動する国際海事都市IMABARI」を設定。①しごと・多様に富む海事産業への進化②ひと・多彩な人財の活躍支援③まち・多文化が共生する地域の魅力創出の三つを基本方針として、八つの取り組み方向性を示した。当該ビジョンをきっかけとして、産官学金とともに具

体的施策のアイデアを創出し、取り組みを推進していく。

取り組み方向性の一つ目は、「海事産業の生産性と船舶生涯価値の向上」とした。直接的には、船の生涯価値最大化につながる取り組みを供給側・需要側・支援側が実施し、建造・船腹量の増加を狙いつつ、間接的には海事産業の魅力向上につながる。具体的には、デジタル・ロボット化に向けた調査・協働、DX（デジタルトランスフォーメーション）製造・経営支援ツールの共有など、生産性向上のための先端技術の導入につなげる取り組みが挙げられている。

二つ目として、「次世代船対応における協調領域拡大」を目指す。具体的には、技術交流・実証のための環境・インフラ整備や、新技術導入を後押しする仕組みづくりを進める。次世代船の人材育成やインフラ整備は多額の投資が必要で、個社単独で実施するのが難しく、非競争・協調領域として、企業間連携推進の声があることが背景。

方向性の三つ目は、「新技術の受容を通じた海事エコシステムの進化&拡大」。技術実装の迅速化や技術レベル向上を実現するため、スタートアップ、他産業、海外からの新技術・知見を取り込みつつ、多様に富む海事エコシステムへ進化することを目指す。市内企業技術マップ作成や他産業・海外プレイヤーとの連携促進、共同ワーキングスペースの提供やファンドの創設などスタートアップの参入・育成支援を具体的に進める。

方向性の四つ目として、「海事産業の魅力向上による潜在関心層の増加」を盛り込んだ。海事産業の魅力を訴求するコンテンツ整備や技術・技能認定制度の創設など海事キャリアの魅力訴求を通じて、人材の流入促進を図る。今治市から離れた若者が戻ってこないという課題に対し、海事産業の魅力を生かすに伝えることで将来今治から出て行った後に戻ってくる可能性を高める。

方向性の五つ目として、「技術者・技能者の育成&獲得&循環」を打ち出した。今治市の海事人材育成は技能中心で、造船系大学・大学院が存在しないことを踏まえ、海事専門職大学院の創設などを含む専門教育機関の拡充に加え、技術者・研究者の交流拠点など瀬戸内人財循環に向けた広域連携体制構築などを目標とする。

方向性の六つ目は、「海外人財の獲得&定着」。市の生産年齢人口が50年に向けて4割以上減少する見通しであることを踏まえ、海事産業だけでなく、地域社会を維持するためにも海外人財への対応を進める。受け入れ・定着支援のほか、インターナショナルスクール開設や海外コミュニティの形成支援などに取り組む。

方向性の七つ目は、「海事産業と市民生活の接点強化」に焦点を当てた。今治市には、海交通の要衝、来島海峡があるため、市民は行き来する船を見ることは多いものの、乗船の機会が多くない。市民が海をより身近に感じ、海事都市の一員としてのシビックプライド醸成を目指す。体験コンテンツの整備などを市内全域でにぎわいを創出する。

方向性の八つ目は、「産業・生活が融合したグローバル海事都市の構築」とした。すでに海事都市市交流委員会が昨年9月、海事都市今治の未来創生に関する要請書を提出した。この中には今治港の整備などに加え、国際会議、研修、学会、大規模な展示会などが開催できるMICE機能の整備などが盛り込まれた。同委員会と連携しつつ、国際海事都市を体現するインフラの整備や今治が誇る観光コンテンツなど連携し、国際シティプロモーションを促進することで、国際交流の機会創出につなげる。当該ビジョンの推進により、今治市は瀬戸内の世界都市への進化、ブルーエコノミーにおける世界拠点となることを目指す。